

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年2月13日

東

上場会社名 株式会社RS Technologies 上場取引所
 コード番号 3445 URL http://www.rs-tec.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 方 永義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 正行 (TEL) 03(5709)7685
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	10,988	24.2	3,075	97.4	3,223	122.2	2,210	154.1
28年12月期	8,849	59.6	1,557	44.1	1,450	54.7	869	185.8

(注) 包括利益 29年12月期 2,271百万円(163.3%) 28年12月期 862百万円(202.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	199.35	190.58	47.4	27.6	28.0
28年12月期	79.98	77.57	28.2	14.1	17.6

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	12,468	5,792	46.4	518.07
28年12月期	10,859	3,541	32.6	321.30

(参考) 自己資本 29年12月期 5,786百万円 28年12月期 3,535百万円

(注) 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,744	△202	△1,252	2,916
28年12月期	964	△776	△91	1,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	55	12.5	3.5
29年12月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00	55	2.5	1.2
30年12月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

- (注) 1. 平成29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭
 2. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 3. 平成30年12月期の配当は未定です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,043	102.0	1,763	25.5	1,681	5.1	1,106	3.4	99.03
通 期	20,993	91.1	3,891	26.5	3,897	20.9	2,585	17.0	231.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	11,174,000株	28年12月期	11,010,000株
② 期末自己株式数	29年12月期	4,632株	28年12月期	6,814株
③ 期中平均株式数	29年12月期	11,086,538株	28年12月期	10,872,786株

(注) 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	8,503	8.8	2,139	33.9	2,321	48.4	1,453	57.9
28年12月期	7,817	35.9	1,597	12.1	1,564	14.7	920	14.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	131.15		125.38					
28年12月期	84.68		82.13					

(注) 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	9,866	5,572	56.4	498.33
28年12月期	9,652	4,138	42.8	375.53

(参考) 自己資本 29年12月期 5,565百万円 28年12月期 4,132百万円

(注) 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が回復基調を強めたことや、中国経済が安定成長を維持した影響を受けて、堅調に推移しました。一方、国内においては、前年に続き企業収益の拡大や雇用環境の改善が続いたことから、景気は底堅く推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体製造用プライムウェーハの需給逼迫の影響を受けて、再生市場においても顧客の需要が拡大した結果、事業環境は好調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は10,988,295千円（前年同期比24.2%増）となりました。営業利益は3,075,431千円（前年同期比97.4%増）となり、経常利益は3,223,377千円（前年同期比122.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,210,111千円（前年同期比154.1%増）となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです。

(ウェーハ事業)

ウェーハ事業におきましては、再生市場の需要が堅調に推移したことなどから売上高は9,513,337千円（前年同期比33.2%増）、セグメント利益（営業利益）は3,461,358千円（前年同期比101.4%増）となりました。

(半導体生産設備の買取・販売)

半導体生産設備の買取・販売におきましては、液晶モジュール等の販売が前年より減少したことにより売上高は1,380,298千円（前年同期比14.4%減）、セグメント利益（営業利益）129,976千円（前年同期比41.3%減）となりました。

(その他)

その他におきましては、ソーラー事業、半導体の関連材料販売及び技術コンサルティングの業績を示しており、外部顧客への売上高は94,660千円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）は67,462千円（前年同期比1.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,625,373千円となり、前連結会計年度末と比較して2,099,786千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金1,290,097千円、受取手形及び売掛金413,556千円の増加によるものであります。

固定資産は4,843,271千円となり、前連結会計年度末と比較して490,342千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産477,808千円の減少によるものであります。

この結果、総資産は12,468,645千円となり、前連結会計年度末に比べて1,609,444千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,384,250千円となり、前連結会計年度末と比較して383,910千円増加いたしました。これは主に短期借入金265,100千円の減少、未払法人税等556,077千円の増加によるものであります。

固定負債は3,291,894千円となり、前連結会計年度末と比較して1,025,676千円減少いたしました。これは主に、長期借入金853,104千円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は6,676,145千円となり、前連結会計年度末に比べ641,765千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は5,792,499千円となり、前連結会計年度末と比較して2,251,209千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金2,155,062千円の増加によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末の

1,714,252千円より1,201,835千円増加し、残高は2,916,087千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、2,744,501千円（前連結会計年度は964,180千円の増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,223,377千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、202,443千円（前連結会計年度は776,264千円の減少）となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出100,677千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、1,252,974千円（前連結会計年度は91,211千円の減少）となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,413,388千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益の還元は、当社にとって最も重要な経営課題の1つとして認識しており、配当に関しては、各事業年度における利益水準、中期計画の見通し、財務体質の強化等の状況を総合的に勘案した上で、柔軟に対応していく方針であります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては普通株式1株当たり5円を予定しております。

次期の配当については現時点では未定であります。基本方針に従い、株主に対する適切な利益還元を検討する予定であります。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、以下の記載は投資に関連するリスクを全て網羅するものでない点に留意する必要があります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定の取引先への依存に関するリスク

当社グループは、世界有数の半導体受託生産企業であるTaiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd (TSMC)との円滑な取引を継続しており、同社に対する売上高が当社設立以来高い水準となっております。従って、同社の販売及び設備投資の動向によっては当社グループの短期的な経営成績に影響を与える可能性があります。

② 業界動向に関するリスク

当社グループの主な需要先は半導体業界であります。需給の変動があった場合、シリコンウェーハの使用量の減少や販売価格の低下により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 他社との競合に関するリスク

当社グループの主たる事業領域である半導体市場は、国内外を問わず厳しい競合環境にあり、同業他社との間では価格、品質、顧客対応能力、新製品開発力等、様々な局面での競争が展開されています。当社グループは、ウェーハ事業において高い価格競争力を有する様々なテスト用半導体ウェーハを手掛けることにより、収益源を確保すると共に半導体需給や技術動向の把握及び顧客層や製品分野の拡大を図っていますが、高シェア製品の市場支配力が低下することにより競争上の地位が低下した場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 外注先の品質管理に関するリスク

当社グループは、ウェーハ事業の加工工程を外部企業に一部委託しています。当社グループでは、委託先企業の経営状況、技術水準、製造能力について継続的に監視していますが、委託先企業が、必要な技術的・経済的資源を維持するとともに十分な製品の品質を保ち、当社グループが求める水準の委託業務を遂行できる保証はありません。

また、これらの委託先において何らかの理由により事業が中断された場合、当社グループ製品の加工及び製品の供給に影響を与える可能性があります。

⑤ 加工工程に関するリスク

当社グループの主たる事業領域である半導体市場では、製品価格が継続的に低下する傾向にあります。当社グループでは、生産プロセスの見直し等により生産効率の向上を進め、製品価格低下の影響を緩和するように努めていますが、一般的に生産効率の向上には限界があるため、製品価格の低下が続き、かつ、継続的に生産効率を向上させることができなくなった場合、利益が圧迫される可能性があります。さらに、加工工程において、何らかの理由により加工活動が中断してしまった場合、生産能力低下や納期遅延が発生し、ウェーハの供給が困難となる可能性があり、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 設備投資及び資金調達に関するリスク

当社グループは、市場動向、需要動向等を見極めながら、事業戦略及び当該投資の収益性等を勘案しつつ必要な設備投資を実施していく方針です。

大規模な設備投資を行った場合、製造ラインの調整等を行う必要があることから、本格的な生産に至るまでには一定の期間を要するため、製造設備の新設・増設に伴う立上げ費用や減価償却費が先行的に発生することになります。

また、多額の設備投資を実施した場合、減価償却費等が大幅に増加する可能性があります。

これらの要因により、今後当社グループの利益率が大幅に悪化する可能性があります。また、当該設備投資を行う際に想定していた受注を期待通りに獲得できなかった場合には、当社グループの経営成績等は重大な影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、事業展開の必要に応じて機動的な資金調達を実施していく方針ですが、当該資金調達に際しては、当社グループの財政状態、収益性等のほか、金利水準や市場環境等の要因により、当社グループが希望する時期または条件により資金調達を実行できない場合があります。そのような場合には、必要な設備投資を行うことができず、事業計画等において想定していた収益を上げられない可能性があり、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

⑦ 為替の変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は、高い水準で推移しております。また、当社グループの外貨建ての資産及び負債の評価は為替相場の変動により影響を受けております。このため、為替相場の急激な変動によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 特定人物への依存に関するリスク

現在、当社グループの経営は代表取締役社長である方永義を含めた9名の取締役と3名の監査役で構成される経営陣で運営されており、代表取締役社長である方永義個人に依存した組織ではありません。しかしながら、同氏は、前職（株式会社永輝商事代表取締役）までの経営者としての経験・人脈を生かし、当社グループの新規営業先の開拓、グローバルな事業展開において重要な役割を果たしております。同氏への依存を軽減するための経営構造の変革過程で、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難となった場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑨ 事故、災害等による操業への影響に関するリスク

当社グループの生産設備の中には、ウェーハ事業の炉など高温、高圧での操業を行なっている設備があります。また、ウェーハを加工するうえで多量の化学薬品等を取り扱っています。対人・対物を問わず、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、国内外の製造拠点等において、大規模地震や台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染

症、その他当社グループの制御不能な事態により操業に支障が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 財務制限条項に関するリスク

当社は、事業に必要な資金調達のため、金融機関との間でコミットメント期間付タームローン及びシンジケートローン契約を締結しており、これらの借入契約には、純資産の維持及び経常利益の確保に関して財務制限条項が付加されております。今後、当社グループの経営成績が著しく悪化するなどして財務制限条項に抵触した場合、借入先金融機関の請求により当該借入について期限の利益を喪失し、一括返済を求められるなどして、財政状況及び業績等に影響を与える可能性があります。

⑪ 有利子負債への依存及び金利水準の動向に関するリスク

当社グループは、主に金融機関からの借入金によって事業資金を調達しており、有利子負債を多く抱えております。当社グループでは、金利等の動向を注視しつつ、将来の環境変化にも柔軟な対応が可能な調達形態の維持・構築に努めております。しかしながら、事業の規模拡大に伴う資金需要により、有利子負債の割合が上昇するとともに、金利水準の上昇により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ M&A、事業提携に関するリスク

当社グループは、今後の業容拡大等においてM&A及び事業提携戦略は重要かつ有効であると認識しております。M&Aや事業提携を行う場合においては、対象会社を慎重に検討し、対象会社の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努める方針としておりますが、買収後に偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、のれんが発生する場合はその償却額を超過する収益力が安定的に確保できることを前提としておりますが、買収後の事業環境や競合状況の変化等により買収当初の事業計画遂行に支障が生じ、計画どおりに進まない場合は当該のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,928	3,243,026
受取手形及び売掛金	2,727,931	3,141,488
商品及び製品	361,110	463,258
仕掛品	132,598	112,882
原材料及び貯蔵品	134,801	321,660
繰延税金資産	127,075	97,379
その他	92,401	249,598
貸倒引当金	△3,261	△3,920
流動資産合計	5,525,586	7,625,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,525,555	1,612,373
減価償却累計額	△100,888	△193,992
建物及び構築物 (純額)	1,424,667	1,418,381
機械装置及び運搬具	4,795,490	4,942,760
減価償却累計額	△1,182,784	△1,787,429
機械装置及び運搬具 (純額)	3,612,706	3,155,331
工具、器具及び備品	86,231	101,335
減価償却累計額	△30,490	△56,125
工具、器具及び備品 (純額)	55,741	45,209
リース資産	60,613	63,804
減価償却累計額	△2,020	△14,887
リース資産 (純額)	58,593	48,916
建設仮勘定	506	6,568
有形固定資産合計	5,152,215	4,674,406
無形固定資産		
ソフトウェア	23,050	19,599
無形固定資産合計	23,050	19,599
投資その他の資産		
破産更生債権等	6,831	6,831
その他	158,348	149,265
貸倒引当金	△6,831	△6,831
投資その他の資産合計	158,348	149,265
固定資産合計	5,333,614	4,843,271
資産合計	10,859,200	12,468,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	283,389	398,537
短期借入金	580,500	315,400
1年内返済予定の長期借入金	947,166	950,688
リース債務	10,659	10,908
未払金	310,223	368,776
未払法人税等	426,823	982,901
賞与引当金	20,659	107,214
株主優待引当金	13,797	8,039
その他	407,119	241,784
流動負債合計	3,000,339	3,384,250
固定負債		
長期借入金	3,620,126	2,767,022
リース債務	42,332	31,383
繰延税金負債	643,648	484,301
その他	11,463	9,187
固定負債合計	4,317,570	3,291,894
負債合計	7,317,910	6,676,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	629,450	645,850
資本剰余金	629,440	645,840
利益剰余金	2,287,910	4,442,972
自己株式	△8,550	△6,357
株主資本合計	3,538,249	5,728,305
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,972	58,181
その他の包括利益累計額合計	△2,972	58,181
新株予約権	6,013	6,013
純資産合計	3,541,290	5,792,499
負債純資産合計	10,859,200	12,468,645

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	8,849,546	10,988,295
売上原価	6,332,983	6,642,923
売上総利益	2,516,562	4,345,372
販売費及び一般管理費	958,931	1,269,941
営業利益	1,557,630	3,075,431
営業外収益		
受取利息	901	2,257
為替差益	—	1,293
補助金収入	117,213	234,360
その他	14,115	20,434
営業外収益合計	132,230	258,345
営業外費用		
支払利息	74,745	70,435
為替差損	127,054	—
株式公開費用	24,688	—
シンジケートローン手数料	—	26,500
その他	12,676	13,464
営業外費用合計	239,164	110,399
経常利益	1,450,696	3,223,377
特別利益		
国庫補助金収入	14,776	—
特別利益合計	14,776	—
特別損失		
固定資産除却損	1,256	—
固定資産圧縮損	9,715	—
特別損失合計	10,971	—
税金等調整前当期純利益	1,454,501	3,223,377
法人税、住民税及び事業税	399,518	1,063,470
法人税等調整額	185,329	△50,204
法人税等合計	584,848	1,013,266
当期純利益	869,652	2,210,111
親会社株主に帰属する当期純利益	869,652	2,210,111

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	869,652	2,210,111
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,028	61,154
その他の包括利益合計	△7,028	61,154
包括利益	862,624	2,271,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	862,624	2,271,265
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	616,450	616,440	1,418,257	△17,094	2,634,052	4,055	4,055	6,013	—	2,644,121
当期変動額										
新株の発行	13,000	13,000			26,000					26,000
剰余金の配当					—					—
自己株式の取得				△130	△130					△130
自己株式の処分				8,674	8,674					8,674
親会社株主に帰属する当期純利益			869,652		869,652					869,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△7,028	△7,028	—	—	△7,028
当期変動額合計	13,000	13,000	869,652	8,544	904,196	△7,028	△7,028	—	—	897,168
当期末残高	629,450	629,440	2,287,910	△8,550	3,538,249	△2,972	△2,972	6,013	—	3,541,290

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	629,450	629,440	2,287,910	△8,550	3,538,249	△2,972	△2,972	6,013	—	3,541,290
当期変動額										
新株の発行	16,400	16,400			32,800					32,800
剰余金の配当			△55,048		△55,048					△55,048
自己株式の取得				△741	△741					△741
自己株式の処分				2,934	2,934					2,934
親会社株主に帰属する当期純利益			2,210,111		2,210,111					2,210,111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						61,154	61,154	—	—	61,154
当期変動額合計	16,400	16,400	2,155,062	2,192	2,190,055	61,154	61,154	—	—	2,251,209
当期末残高	645,850	645,840	4,442,972	△6,357	5,728,305	58,181	58,181	6,013	—	5,792,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,454,501	3,223,377
減価償却費	682,158	714,469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,092	659
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,318	83,930
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	13,797	△5,758
受取利息及び受取配当金	△901	△2,257
補助金収入	△117,213	△234,360
国庫補助金収入	△14,776	—
為替差損益 (△は益)	19,442	△53,784
支払利息	74,745	70,435
株式公開費用	24,688	—
シンジケートローン手数料	—	26,500
固定資産圧縮損	9,715	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,737,000	△396,112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,175	△263,763
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,733	110,731
未払金の増減額 (△は減少)	112,211	81,733
その他	312,210	△132,828
小計	923,911	3,222,971
利息及び配当金の受取額	792	2,057
補助金の受取額	116,017	234,360
利息の支払額	△73,849	△52,936
法人税等の支払額	△2,690	△661,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	964,180	2,744,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△84,739
有形固定資産の取得による支出	△759,716	△100,677
無形固定資産の取得による支出	△5,430	△4,653
敷金及び保証金の差入による支出	△18,463	△10,330
敷金及び保証金の回収による収入	1,192	982
保険積立金の積立による支出	△7,219	△7,219
国庫補助金の受取額	14,776	—
その他	△1,404	4,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776,264	△202,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	223,176	△282,220
長期借入れによる収入	500,000	498,150
長期借入金の返済による支出	△871,410	△1,413,388
株式の発行による収入	25,946	32,800
シンジケートローン手数料の支払額	—	△26,500
自己株式の取得による支出	△130	△741
自己株式の売却による収入	8,674	2,934
配当金の支払額	—	△54,965
セール・アンド・リースバックによる収入	60,085	—
リース債務の返済による支出	△2,864	△11,479
その他	△34,688	2,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,211	△1,252,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,844	△87,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,548	1,201,835
現金及び現金同等物の期首残高	1,603,704	1,714,252
現金及び現金同等物の期末残高	1,714,252	2,916,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、報告セグメントを「ウェーハ事業」と「半導体生産設備の買取・販売」の2事業としております。「ウェーハ事業」は、半導体用シリコンウェーハの再生、加工及び販売を行っております。「半導体生産設備の買取・販売」は、主に中古の半導体関連機械装置（新品及び半導体以外も可）、消耗材を対象とするもので、主に中国市場へ販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ウェーハ事業	半導体生産設備 の買取・販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,144,349	1,611,627	8,755,977	93,568	8,849,546	—	8,849,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,144,349	1,611,627	8,755,977	93,568	8,849,546	—	8,849,546
セグメント利益	1,718,489	221,512	1,940,001	66,610	2,006,612	△448,981	1,557,630
セグメント資産	5,620,119	1,132,912	6,753,031	556,242	7,309,273	3,549,926	10,859,200
その他の項目							
減価償却費	654,918	—	654,918	22,823	677,742	4,416	682,158
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	201,817	—	201,817	—	201,817	7,252	209,069

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、半導体の関連材料販売と技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ウェーハ事業	半導体生産設備 の買取・販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,513,337	1,380,298	10,893,635	94,660	10,988,295	—	10,988,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,126	15,126	—	15,126	△15,126	—
計	9,513,337	1,395,424	10,908,761	94,660	11,003,422	△15,126	10,988,295
セグメント利益	3,461,358	129,976	3,591,334	67,462	3,658,797	△583,365	3,075,431
セグメント資産	8,148,515	1,300,487	9,449,002	532,802	9,981,804	2,486,840	12,468,645
その他の項目							
減価償却費	686,148	—	686,148	22,823	708,971	5,498	714,469
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	80,549	—	80,549	—	80,549	14,889	95,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、半導体の関連材料販売と技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	321円30銭	518円07銭
1株当たり当期純利益金額	79円98銭	199円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	77円57銭	190円58銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式4,300株(前連結会計年度末6,600株)を控除し算定しております。
2. 1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式数5,405株(前連結会計年度9,864株)を控除し算定しております。
3. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	869,652	2,210,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	869,652	2,210,111
普通株式の期中平均株式数(株)	10,872,786	11,086,538
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	338,518	510,103
(うち新株予約権(株))	338,518	510,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 平成27年6月19日決議 132,000株	—

(重要な後発事象)

(重要な借入)

当社は、平成29年12月11日開催の取締役会決議に基づき、株式会社三井住友銀行と下記ローン契約を平成30年1月16日付で締結し、平成30年1月18日付で借入を実行いたしました。

1. 資金使途

北京有研RS半導体科技有限公司の設立に伴う出資金

2. 借入先の名称

株式会社三井住友銀行

3. 借入金額及び利率

40億円、基準金利+0.4%

4. 借入実行日

平成30年1月18日

5. 担保提供資産又は保証の内容

なし

(重要な子会社の設立)

当社は、平成29年12月1日開催の取締役会決議に基づき、中国においてプライムシリコンウェーハ製造販売事業に参入する目的で、北京有色金属研究総院（以下、「GRINM」と記載。）及び福建倉元投資有限公司（以下、「福建倉元」と記載。）と三社間で合弁契約を締結し、北京有研RS半導体科技有限公司を平成30年1月23日に設立すると共に、GRINMの100%子会社である有研半導体材料有限公司を連結子会社化いたしました。

(1) 合弁会社名称	北京有研RS半導体科技有限公司
(2) 所在地	北京市順義区林河工業開発区
(3) 代表者の役職・氏名	方 永義（董事長、当社代表取締役社長兼務）
(4) 事業内容	半導体硅材料の開発及び販売。半導体関連設備及び材料の開発及び販売。技術移転、技術相談、技術サービス、輸出入業務。
(5) 登録資本	138,602,900 USドル
(6) 設立年月日	2018年1月23日
(7) 決算期	12月期
(8) 持分比率	当社：45%、GRINM：49%、福建倉元：6% 当社は持分45%（62,371,300USドル）を段階的に出資する予定であり、既に2018年1月30日付で37,422,800USドルを払込み済であります。

なお、北京有研RS半導体科技有限公司の連結子会社である有研半導体材料有限公司の2017年12月期の決算数値は以下となる見込みであります。

決算期	2017年12月期
純資産	363百万人民元
総資産	560百万人民元
売上高	505百万人民元
営業利益	44百万人民元
経常利益	45百万人民元
当期純利益	45百万人民元